

議 案 第 10 号

平 成 28 年 度

介護保険特別会計補正予算（第4号）

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
7 繰入金	989,509	△3,486	986,023
歳入合計	6,574,380	△3,486	6,570,894



2 歳 入

(款) 7 繰入金 986,023 千円  
 (項) 1 一般会計繰入金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
7 繰入金	989,509	△3,486	986,023
1 一般会計繰入金	989,508	△3,486	986,022
5 その他一般会計繰入金	187,151	△3,486	183,665

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	6,574,380	△3,486	6,570,894

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 職員給与費等繰入金	△839	職員給与費等繰入金 △839 (介護保険課)
2 事務費繰入金	△2,647	要介護認定等事務費繰入金 △2,647 (介護保険課)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 総務費 213,440 千円  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	216,926	△3,486	213,440				△3,486
1 総務管理費	133,665	△979	132,686				△979
1 一般管理費	132,967	△979	131,988				△979
							△839
							△140
3 介護認定審査会費	80,732	△2,507	78,225				△2,507
1 認定調査等費	53,943	△2,507	51,436				△2,507
							△2,507

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	△239	8001 一般管理人件費 △839
4 共 済 費	△600	(職員課)
17 公有財産購入費	△140	3 職員手当等 △239 勤勉手当 △139 住居手当 △100
		4 共済費 △600 職員共済組合負担金 △600
		8002 一般管理に要する経費 △140
		(介護保険課)
		17 公有財産購入費 △140 権利購入費 △140
12 役 務 費	△1,687	8005 認定調査等に要する経費 △2,507
13 委 託 料	△820	(介護保険課)
		12 役務費 △1,687 手数料 △1,687
		13 委託料 △820 要介護認定等調査委託料 △820

(款) 2 保険給付費 6,130,919 千円  
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保険給付費	6,130,919	0	6,130,919				
1 介護サービス等諸費	5,439,360	△31,000	5,408,360	△11,594		△15,531	△3,875
1 居宅介護サービス給付費	2,382,483	△38,000	2,344,483	△14,212		△19,038	△4,750
				△14,212		△19,038	△4,750
3 地域密着型介護サービス給付費	780,000	10,000	790,000	3,740		5,010	1,250
				3,740		5,010	1,250

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	△38,000	8007 居宅介護サービス給付に要する経費 △38,000
		(介護保険課)
		19 負担金補助及び交付金 △38,000 居宅介護サービス給付費負担金 △38,000
19 負担金補助及び交付金	10,000	8015 地域密着型介護サービス給付に要する経費 10,000
		(介護保険課)
		19 負担金補助及び交付金 10,000 地域密着型介護サービス給付費負担金 10,000

(介護保険特別会計)

(款) 2 保険給付費 6,130,919 千円  
 (項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 居宅介護福祉用具購入費	11,765	1,000	12,765	374		501	125
				374		501	125
8 居宅介護住宅改修費	25,316	△4,000	21,316	△1,496		△2,004	△500
				△1,496		△2,004	△500
2 介護予防サービス等諸費	291,932	24,000	315,932	8,976		12,024	3,000
1 介護予防サービス給付費	212,251	30,000	242,251	11,220		15,030	3,750
				11,220		15,030	3,750
3 地域密着型介護予防サービス給付費	6,100	△4,000	2,100	△1,496		△2,004	△500
				△1,496		△2,004	△500
5 介護予防福祉用具購入費	6,100	△2,000	4,100	△748		△1,002	△250
				△748		△1,002	△250
5 高額医療合算介護サービス等費	21,000	7,000	28,000	2,618		3,507	875
1 高額医療合算介護サービス費	20,700	7,000	27,700	2,618		3,507	875
				2,618		3,507	875

(介護保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	1,000	8011 居宅介護福祉用具購入費に要する経費 1,000 (介護保険課)
		19 負担金補助及び交付金 居宅介護福祉用具購入費負担金 1,000
19 負担金補助及び交付金	△4,000	8012 居宅介護住宅改修費に要する経費 △4,000 (介護保険課)
		19 負担金補助及び交付金 居宅介護住宅改修費負担金 △4,000
19 負担金補助及び交付金	30,000	8017 介護予防サービス給付に要する経費 30,000 (介護保険課)
		19 負担金補助及び交付金 介護予防サービス給付費負担金 30,000
19 負担金補助及び交付金	△4,000	8023 地域密着型介護予防サービス給付に要する経費 △4,000 (介護保険課)
		19 負担金補助及び交付金 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 △4,000
19 負担金補助及び交付金	△2,000	8019 介護予防福祉用具購入費に要する経費 △2,000 (介護保険課)
		19 負担金補助及び交付金 介護予防福祉用具購入費負担金 △2,000
19 負担金補助及び交付金	7,000	8050 高額医療合算介護サービス費に要する経費 7,000 (介護保険課)
		19 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護サービス費負担金 7,000

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	6,574,380	△3,486	6,570,894				△3,486

節		説 明
区 分	金 額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	13		51,238	29,670	80,908	16,841	97,749	
補正前	13		51,238	29,909	81,147	17,441	98,588	
比 較				△ 239	△ 239	△ 600	△ 839	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,326	813	6,500	558	12,375	7,500	374	224
	補正前	1,326	813	6,500	558	12,375	7,639	374	324
	比 較						△ 139		△ 100

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 239	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 239	手当額の変動等による減	勤勉手当 △ 139 住居手当 △ 100



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	329,684
	平均給与月額(円)	370,046
	平均年齢(歳)	44歳 12月
平成28年10月1日 現在	平均給料月額(円)	326,202
	平均給与月額(円)	393,652
	平均年齢(歳)	44歳 10月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 1月1日 現在	7			7		
	6	1	7.7	6	1	7.7
	5	7	53.8	5	7	53.8
	4	2	15.4	4	2	15.4
	3			3		
	2	3	23.1	2	3	23.1
	1			1		
	計	13	100	計	13	100
平成 28年 11月1日 現在	7			7		
	6	1	7.7	6	1	7.7
	5	7	53.8	5	7	53.8
	4	2	15.4	4	2	15.4
	3			3		
	2	3	23.1	2	3	23.1
	1			1		
	計	13	100	計	13	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	13	11	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	10	9
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	76.9	81.8	
補正前	職 員 数	(A) (人)	13	11	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	10	9
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	76.9	81.8	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.025	2.175	4.20	有	
補正前	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	0.7
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	